

第2次石岡市男女共同参画基本計画 実施計画(前期) 実施事業一覧

No.	区分	施策の方向性	事業名・施策名	担当課	事業概要	対象者	事業区分
1	1-1-1	指導的立場への女性の積極的登用の促進	家族経営協定の推進	農政課	家族経営協定について周知を図り、締結農家の増加を図ります。	市民	継続
2			事業所における女性の人材育成と登用の促進	政策企画課・商工課	市内事業者に対して、女性の人材育成と積極的な管理職への登用について働きかけます。	企業	新規
3	1-1-2	男女間の不平等の改善へ向けた意識啓発	雇用に関する関係法令の周知	政策企画課・商工課	茨城労働局やハローワークと連携して事業所に対して労働関係法令の趣旨・内容の周知に努め、男女格差の是正に努めます。	市民	継続
4			積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の普及促進	政策企画課・商工課	女性の能力が十分に発揮できるようにするため、ポジティブ・アクションの導入の啓発や情報提供を行います。	市民	継続
5	1-2-1	指導的立場への女性の積極的登用の促進	女性職員の管理職への登用	総務課	石岡市特定事業主行動計画に基づき、女性職員の管理職への登用を促進します。	職員	新規
6			キャリアアップ研修の開催	総務課	中堅・若手女性職員のキャリアアップ(管理職への積極的な昇進)を支援することを目的とした研修を実施します。	職員	新規
7	1-2-2	市の政策・方針決定過程への女性の参画促進	女性人材情報の整備・提供(石岡市女性人材登録制度)	政策企画課	市内在住・在勤の18歳以上の女性に登録してもらうことで名簿を整備し、市の審議会等における委員選考の際に活用します。	市民	継続
8			県海外派遣事業「ハーモニーフライト」参加者募集	政策企画課	人材育成を目的に茨城県等が主催する女性の海外派遣事業について、市民からの参加者を募ります。	市民	継続
9	1-3-1	地域づくりへの女性の参画促進	市民活動団体活動への女性参加の促進	全庁	市内で活動を行っている市民活動団体への女性の積極的な参加を促進します。	市民	新規
10			石岡市地域女性団体連絡協議会の支援	生涯学習課	石岡市地域女性団体連絡協議会が行う、女性団体の向上発展に必要な調査研究、女性の教養文化・福祉活動の推進、講習会・研修会等の事業を支援します。	団体	継続
11			青少年相談員の育成	生涯学習課	青少年相談員の活動に関する研究と資質の向上に努め、青少年相談員の育成を図ります。	市民	継続
12	1-4-1	学校教育を通じた男女共同参画の推進	小中学校への出前講座	政策企画課	茨城県と連携し、小中学生を対象に、男女共同参画をテーマにした出前講座を実施する。	市民(若年層)	継続
13			計画訪問での人権教育の啓発	教育総務課	市内26校(園)に計画的に訪問し、教育的な課題・目標等を聞くとともに、授業参観をする。教育全般について、指導・助言を与えます。	教職員	継続
14			人権教育講演会	教育総務課	講師を招き講演会を開催し、市内公立学校の全教職員に対して、人権教育の推進について啓発します。	教職員	継続
15	1-4-2	意識改革のための啓発推進	男女共同参画セミナーの開催	政策企画課	市民を対象に、各分野から男女共同参画推進のテーマに沿った講師を招き、セミナーを開催します。	市民	継続
16			まちづくり出前講座	生涯学習課	市内の各種団体やグループ等が行う学習会等の場において、市職員が男女共同参画について説明を行います。	市民	継続
17			若者に対する啓発事業	政策企画課	男女共同参画パンフレットの配布等、若者に対する広報活動を重点的に実施します。	市民(若年層)	継続
18	2-1-1	経営者の意識改革	企業トップセミナーの開催	政策企画課・商工課	企業トップ等を対象として研修会を開催します。	企業	新規
19			イクボスセミナーの開催	政策企画課	市内の企業等に対して、イクボスの考え方を理解してもらい、イクボス宣言を行ってまいります。	企業	新規
20	2-1-2	育児・介護休業制度等の積極的な活用	育児・介護休業制度の周知と取得しやすい環境整備の促進	政策企画課・商工課	市内事業者に対して、制度の周知を図り、育児・介護休業を取得しやすい環境整備を働きかけます。	企業	新規
21			市役所職員の育児・介護に関する休暇及び休業取得の推進	総務課	市男性職員の育児・介護休暇及び休業の取得に向け、制度の周知と休暇等を取得しやすい環境整備を推進します。	職員	新規
22	2-1-3	ワークライフバランスを推進する企業への支援	先進的取り組みに関する情報の提供	政策企画課	国や県、他企業の取り組み事例など、ワークライフバランスに関する情報を提供します。	企業	新規

No.	区分	施策の方向性	事業名・施策名	担当課	事業概要	対象者	事業区分
23			ワークライフバランス推進補助金の検討	政策企画課	市内事業所が行うワークライフバランスの取り組みに対して、その費用の一部を補助します。	企業	新規
24			若年者等の就労支援（新卒＋卒業後3年未満）	商工課	石岡市・小美玉市が合同で、石岡地区雇用対策協議会とハローワーク石岡の協力を得て、就職説明会・企業説明会を実施します。	市民	継続
25			再就職支援情報等の提供	商工課	いばらき就労支援センターや茨城労働局などの関係機関と連携し、キャリアカウンセリングや職業訓練・職業紹介等の情報を提供します。	市民	継続
26	2-2-2	パワーハラスメント・セクシャルハラスメント・マタニティハラスメントの防止	ハラスメント等の防止に向けた広報啓発、情報提供	政策企画課	市内事業所におけるハラスメント防止に向けた積極的な取組みを支援するため、情報提供や相談体制の充実を図ります。	企業	新規
27			市職員向けハラスメント防止研修	総務課	管理監督者等職員を対象とし、セクハラやパワハラなどのハラスメント防止のための研修を定期的実施します。	職員	継続
28	3-1-1	男性が家事・育児等を行うことの意義の理解促進	パパ・ママスクールへの参加促進	健康増進課	夫婦で育児に取り組むため、パパママスクールへの参加を促進します。	市民	継続
29			父子料理教室の開催	政策企画課	父親の家事へ取り組みきっかけづくりの場として、父子料理教室を開催します。	市民(男性)	新規
30			男性のための子育て(家事)講座	政策企画課・健康増進課	積極的に子育てや家事に関わる意識づくりのため、男性向けの講座を開催します。	市民(男性)	新規
31	3-1-2	出産、子育て、介護等に伴う休暇・休業取得の利用促進	【再】育児・介護休業制度の周知と取得しやすい環境整備の促進	政策企画課・商工課	市内事業所に対して、制度の周知を図り、育児・介護休業を取得しやすい環境整備を働きかけます。	市民	新規
32			【再】市役所職員の育児・介護に関する休暇及び休業取得の推進	総務課	市男性職員の育児・介護休暇及び休業の取得に向け、制度の周知と休暇等取得しやすい環境整備を推進します。	職員	新規
33	3-2-1	子育て支援の充実	すこやか保育応援事業	こども福祉課	就学前の子ども2人以上を持つ世帯における3歳未満児の保育料を支援します。	市民	継続
34			家庭相談事業	こども福祉課	家庭相談員を配置し、児童相談所と連携しながら、いじめや不登校、発達の遅れ等、子どもを取り巻く様々な悩みをもつ家庭からの相談に応じます。	市民	継続
35			子育て支援体制整備事業	こども福祉課	3歳未満児について個別的な指導計画の作成を行い、充実した低年齢保育を行うため、失業者を保育士等保育従事者として雇用します。	市民	継続
36			第3子以降の保育料の軽減	こども福祉課	第3子以降の児童の保育料について、無料化または軽減することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの生み育てやすい環境づくりを進めます。	市民	継続
37			小児医療費助成事業	保険年金課	乳児から小学3年生に係る医療費について助成します。	市民	継続
38			市単独分小児医療費助成事業	保険年金課	中学生の外来に係る医療費および、県制度の所得制限を超えた0歳～中学3年生までの医療費に係る医療費の一部を助成します。	市民	新規
39			こども図書館の充実	生涯学習課(中央図書館)	こども図書館における読み聞かせ会などイベントを充実させ、利用者の増加を図ります。	市民	新規
40			子育て世帯家賃助成補助金	こども福祉課	本市の民間賃貸住宅を活用した子育て世帯の定住化の促進を図るため、民間賃貸住宅の居住に係る経費の一部を予算の範囲内で補助します。	市民	新規
41			賃貸住宅ストック事業	建築住宅指導課	中心市街地内に存する民間住宅を活用して、高齢・障がい・子育て・新婚世帯向け住宅として提供しこれらの入居者のうち、収入分位40%以下の世帯に対して家賃減額補助を行います。	市民	新規
42	3-2-2	両立のための環境整備	放課後児童クラブ(放課後児童対策事業)	生涯学習課	両親が共働きなどで、下校後家庭に家族がいない児童について、単なる遊び場や生活の場ではなく、児童の健全育成を図るため放課後児童クラブを開設しています。	市民	継続
43			特別保育事業	こども福祉課	延長保育、休日保育等を実施する保育所に対し、運営経費の補助を行います。	市民	継続
44			病後児保育事業	こども福祉課	医療機関等に委託し、病気が回復期にある子どもを預かる病後児保育を実施します。	市民	継続

No.	区分	施策の方向性	事業名・施策名	担当課	事業概要	対象者	事業区分
45			児童健全育成事業	こども福祉課	一時預かり、地域子育て支援センター、地域活動を実施する保育所に対して、補助を行います。	市民	継続
46	3-3-1	介護支援の充実	介護サービス支給事業	高齢福祉課介護保険室	要支援認定者が介護保険におけるサービス普及を受けた際の費用を給付します。	市民	継続
47			介護予防サービス支給事業	高齢福祉課介護保険室	要支援認定者が介護保険における予防サービス給付を受けた際の費用を給付します。	市民	継続
48			高額介護サービス支給事業	高齢福祉課介護保険室	介護・予防サービス利用者が負担する自己負担の一定額を超えた場合の補助的な費用を給付します。	市民	継続
49			特定入所者介護サービス等支給事業	高齢福祉課介護保険室	低所得の介護保険施設入所者が負担する食費及び居住費の自己負担の補助的な費用を給付します。	市民	継続
50			市町村特別給付事業	高齢福祉課介護保険室	要介護3以上の在宅で介護を受けている方が、自宅において隔月で訪問の美整容サービスを受けた際の補助的な費用を給付します。	市民	継続
51			介護予防・日常生活支援総合事業	高齢福祉課	介護予防対策としての各種事業。 介護予防・日常生活支援サービス事業施策・講演会・研修会・各種委託事業	市民	継続
52	3-3-2	両立のための環境整備	家族介護支援事業	高齢福祉課	介護に関する意識啓発や介護知識・介護技術の普及などにより、高齢者を社会全体で支える環境を整備します。	市民	継続
53			在宅介護支援センター委託事業	高齢福祉課	在宅の高齢者に対し、介護等に関する相談や各種の保健・福祉サービスが総合的に受けられるよう、実態把握及び生活機能基本チェックとともに委託し、実施します。	市民	継続
54			介護用品支援事業	高齢福祉課	要介護1～5で、おむつを常時使用している在宅非課税世帯に属する高齢者に対して、紙おむつ購入費用の助成を行います。	市民	継続
55	4-1-1	DV防止へ向けた意識啓発	相談窓口の周知	政策企画課	市報やホームページ等を通じて、各種相談窓口の周知を図ります。	市民	継続
56			児童虐待防止の推進	こども福祉課	児童虐待に関する緊急事態への迅速な対応と充実を図るため、児童相談所や関係機関と協力し、訪問及び相談を行います。	市民	継続
57			DV根絶へ向けた周知・啓発事業	政策企画課	ドメスティックバイオレンス(DV)の根絶を目指し、周知・啓発を行います。	市民	新規
58			デートDV防止の取組み	政策企画課	顕在化・低年齢化するデートDVの防止へ向けて、市内高校生・中学生を対象に出前授業等を通じて啓発を行います。	市民(若年層)	新規
59	4-1-2	DV相談体制及び支援体制の充実	女性問題支援ネットワーク会議	政策企画課	市関係各課及び関係機関が連携し、DV問題等について総合的かつ計画的な解決支援を行います。	市民	継続
60			女性のための困りごと相談	政策企画課	女性相談員が、DVや離婚・子育てなどの家庭内の悩みを中心に、さまざまな困りごとの相談を受けます。	市民	継続
61			家庭相談事業	こども福祉課	家庭相談員を配置し、児童相談所と連携しながら、いじめや不登校、発達の遅れ等、子どもを取り巻く様々な悩みをもつ家庭からの相談に応じます。	市民	継続
62			保護等を必要とする女性への支援	政策企画課	DV被害者で保護を必要とする女性に対し、茨城県と連携して保護し、安全の確保に努めます。	市民	新規
63			被害者の自立支援	社会福祉課・こども福祉課	関係する課と連携し、既存の制度を活用しながらDV被害者の生活支援を行います。	市民	新規
64			DV被害者等の安全確保へ向けた支援	市民課	住民基本台帳事務における支援措置制度を活用するとともに、庁内関係課と情報を共有することで、DV被害者やその家族の安全を確保します。	市民	新規
65			子育て支援短期利用事業	こども福祉課	緊急一時的に母子を保護することが必要な場合に、施設等で一定期間養育・保護を行います。	市民	継続
66			関係機関との連携強化	政策企画課	要保護児童対策事業や母子保健事業との連携を強化することにより、早期の発見・対応に努めます。	市民	継続
67	4-2-1	ひとりひとりに応じた健康づくりの支援	各種がん検診・健康診査	健康増進課	集団又は指定医療機関において市民を対象に健診を実施します。	市民	継続

No.	区分	施策の方向性	事業名・施策名	担当課	事業概要	対象者	事業区分
68			石岡市食生活改善事業	健康増進課	石岡地区、八郷地区に分かれ、健康食の普及と各行事に参加し、安全な食品と生活習慣病にならないための食生活指導を行います。	市民	継続
69			特定健康診査等事業	保険年金課	国民健康保険の40歳から74歳までの被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導を実施、メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍を減少させます。また、75歳以上を対象として、後期高齢者医療制度に基づき、高齢者に対する健康保持増進のため健康診査を実施します。	市民	継続
70	4-2-2	妊娠・出産等に関する健康支援	マタニティスクール	健康増進課	妊婦の健康増進の為、運動指導を中心とした教室を実施します。	市民	継続
71			妊婦・乳児医療機関健康診査	健康増進課	妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、必要とされる平均14回の妊婦健診費用及び1歳未満の乳児に対して2回の健診費用について公費負担します。	市民	継続
72			不妊治療費助成	健康増進課	少子化対策の一環として特定不妊治療を行っている方に対し、1年度あたり5万円を限度に通算5年間補助します。	市民	継続
73			妊産婦医療費助成事業	保険年金課	妊産婦に係る医療費(原則、産科・婦人科受診のみ)について助成します。	市民	継続
74			こんにちは赤ちゃん訪問	健康増進課	4か月児未満の乳児がいる家庭へ全戸訪問し、育児に対する不安、子育てに関する情報提供又は発育状況を把握します。	市民	継続
75			子育て相談	健康増進課	乳幼児の育児のことで不安なこと・わからないことについて、働いている母親でも相談しやすい体制を整備します。	市民	継続
76			乳幼児健康診査	健康増進課	4か月児健診、1歳6か月健診、2歳児母子歯科健診、3歳児健診を行い乳幼児の健康管理に努めます。	市民	継続
77	4-3-1	防災施策への男女共同参画の視点の導入	消防団活動への女性の参画促進	消防本部	出初式や各訓練への女性の参加を促進し、防災分野における女性の視点を反映させます。	市民	新規
78			女性の視点を取り入れた避難所運営	防災対策課	各避難所に間仕切りを配備するなど、女性の視点を取り入れた避難所運営を計画します。	市民	新規
79			女性の視点を取り入れた防災備蓄品の確保	防災対策課	女性や子どもに配慮した防災備蓄品の確保を進めます。	市民	新規
80	4-3-2	防災における男女共同参画の啓発	防災についての講座の開催	政策企画課・防災対策課	男女共同参画の視点を取り入れた防災を考える機会としてセミナーを開催します。	市民	新規
81	4-3-3	男女共同参画の視点を踏まえた防災訓練の実施	防災訓練等への女性の参加促進	防災対策課	市等が実施する防災訓練へ女性の参加を促進します。	市民	継続
82	4-4-1	ひとり親世帯への支援	母子家庭等に関する自立支援	こども福祉課	母子等の自立に関する相談を受けるため、相談員を設置します。	市民	継続
83			母子寡婦福祉資金	こども福祉課	子どものいる母子家庭や寡婦家庭に対し、事業開始資金や就学資金などを無利子又は低利で融資する制度について、周知をすることで利用促進を図ります。	市民	継続
84			ひとり親世帯入学祝品	こども福祉課	母子・父子世帯を対象に、新年度小学校入学児童に祝い品を贈呈します。	市民	継続
85			市単独分妊産婦医療費助成事業	保険年金課	県制度の所得制限を超えた妊産婦の医療費の一部を助成します。	市民	新規
86			ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	ひとり親家庭に係る医療費の一部を助成します。	市民	継続
87			高等職業訓練促進給付金等事業	こども福祉課	母子家庭又は父子家庭で、現に児童(20歳に満たない者をいう。)を扶養している母子家庭の母又は父子家庭の父の就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進することを目的として、母子家庭の母又は父子家庭の父に、当該資格の取得に係る修業に要する費用の一部を、市予算の範囲内において高等職業訓練促進給付金等(以下「給付金」という。)として支給します。	市民【母子・父子世帯】	新規
88	4-4-2	高齢者世帯、障がい者世帯への支援	【再】家族介護支援事業	高齢福祉課	介護に関する意識啓発や介護知識・介護技術の普及などにより、高齢者を社会全体で支える環境を整備します。	市民	継続

No.	区分	施策の方向性	事業名・施策名	担当課	事業概要	対象者	事業区分
89			障がい児保育事業	こども福祉課	障がい児を受け入れる認可保育所に補助を行い、障がい児の受け入れを実施する保育園の増加を図ります。	市民	継続
90			自立支援医療費の給付	社会福祉課	身体障がい者等に対して、その障がい等の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療費を給付します。	市民	継続
91			障がい児・者補装具の給付	社会福祉課	障がい者等の身体的機能を補完し、又は代替し、かつ長期間にわたり継続して使用されるもの等で、義肢、装具、車いす等の補装具等(購入費、修理費)を給付します。	市民	継続
92			障がい者自立支援給付	社会福祉課	障がいの種別(身体障がい、知的障がい、精神障がい)に関わらず、個々の障がいのある方々の障がい程度や勘案すべき事項を踏まえ、障がい福祉サービスを個別に支給決定し、給付します。	市民	継続
93			障がい者住宅整備支援事業	社会福祉課	障がい者の在宅における日常生活を送る上で必要な障がい者向けの住宅を新築、増改築、改造する場合に必要な資金の一部貸付を行います。	市民	継続
94			障がい者地域生活支援事業	社会福祉課	障がいのある方が、その有する能力や適正に応じ、地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコミュニケーション支援事業等を実施します。	市民	継続
95			重度心身障がい者医療費助成事業	保険年金課	重度心身障がい者に係る医療費の一部を助成します。	市民	継続
96			地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	高齢者が住み慣れた地域の中で暮らし続けられるよう、継続的・包括的に支援していくことを目的とした事業で、高齢者の総合相談窓口・各種サービスの情報提供・介護予防対策等を行います。	市民	継続
97			認知症・高齢者対策事業	高齢福祉課	認知症に対する理解や対応方法の研修及び徘徊時の早期発見のためのネットワーク形成。 (認知症介護研修会・認知症にやさしいネットワーク会議)	市民	継続
98			介護予防・日常生活支援総合事業	高齢福祉課	介護予防対策としての各種事業。 介護予防・日常生活支援サービス事業施策・講演会・研修会・各種委託事業	市民	継続
99			高齢者等支援事業	高齢福祉課	高齢者に社会参加促進と、健康・いきがいがづくり促進のための支援を行います。 (老人クラブ・老人クラブ連合会への補助。高齢者ふれあいの家運営経費の補助。健康農園・広場の提供)	市民	継続
100			高齢者福祉団体助成事業	高齢福祉課	就業を通じて高齢者の生きがいの充実と社会参加促進のため、高齢者に臨時的、短期的に就業機会を提供するシルバー人材センターの経費について補助金を交付します。	市民	継続
101			在宅老人サービス事業	高齢福祉課	在宅高齢者等が安心して自立した生活を営めるように、緊急通報システムや在宅の徘徊高齢者の家族に対して、位置情報端末機の貸与、愛の定期便等の在宅支援を行います。	市民	継続
102			生活管理指導短期宿泊事業	高齢福祉課	基本的な生活習慣の欠如等により、日常生活に困難が生じている高齢者に対し、特別養護老人ホームに短期宿泊することで生活習慣等の改善を行い、日常生活を営めるように支援します。	市民	継続
103			配食サービス事業	高齢福祉課	ひとり暮らしの高齢者や、高齢者のみの世帯で、身体的精神的な理由から調理等に支障のある高齢者に対し、昼食を配達することで、在宅での自立の援助と安否確認を行います。	市民	継続
104	4-4-3	外国人世帯への支援	多言語による生活支援(多言語版暮らしの便利帳の充実)	政策企画課	多言語版暮らしの便利帳(5か国語)を定期的に見直し、充実を図ります。	市民	継続
105			他言語による防災対策	政策企画課・防災対策課	多言語版防災ハンドブックを作成し、外国籍市民の防災対策を図ります	市民	新規